

## V 改善支援団体の取組状況

(平成27年度 12団体)

団体番号	団体名	頁
5	阿武隈急行株式会社	12
17	公益財団法人みやぎ産業振興機構	13
18	株式会社テクノプラザみやぎ	14
19	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	15
27	公益財団法人宮城県国際化協会	16
29	株式会社仙台港貿易促進センター	17
34	公益社団法人みやぎ農業振興公社	18
41	一般社団法人宮城県林業公社	19
48	塩釜港開発株式会社	20
49	仙台空港鉄道株式会社	21
51	仙台エアカーゴターミナル株式会社	22
52	宮城県住宅供給公社	23

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が平成26年3月に策定した新たな長期経営計画（平成26年度～平成35年度）及び経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）に基づく取組が着実に推進され、団体の収支健全化が図られるよう、福島県及び沿線市町と連携して、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全の確保</li> <li>・収入の確保</li> <li>・業務の合理化と改善</li> <li>・利便性の向上</li> <li>・社員意識の高揚</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通じて開催した「あぶQウォーク」、「ほろにが号」などの企画を積極的に行い、収入の確保を図った。</li> <li>・変電所遠方監視制御装置の更新と無線デジタル化に伴う列車無線機の更新等、国、県、自治体からの補助を受けて施行し、安全安心な運行を確保するための整備を図った。</li> <li>・営業費用は、原油等の燃料価格の変動により毎月決まる燃料費調整単価の減及び平成27年度10月から電力小売り事業の自由化に基づき、新電力会社と新たに契約したことなどにより「動力費」を低減させた。</li> <li>・お客様からの要望を把握しサービス改善に努めた。</li> <li>・お客様への適切、かつ細やかな接客サービスを提供できるよう社員教育に努めた。</li> </ul>
県	<p>新たな長期経営計画の取り組みが着実に実施されるよう福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行う。</p> <p>また、定期及び定期外利用者への運賃の助成を行い、引き続き利用者の拡大に努める。</p>	<p>宮城県側の利用促進のため、平成26年度に引き続き学校や一般団体を対象とした市町が行う運賃助成利用促進策に対して補助を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,525	2,595	2,489	2,593	2,454		2,419	
運輸収入	千円	714,691	715,007	707,996	713,213	698,856		689,351	
営業費用	千円	831,788	810,573	782,858	735,454	788,048		750,288	
経常損益（損失）	千円	113,874	90,676	70,104	17,878	85,917		57,091	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】

○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5カ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】

○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】

○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】

○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】

○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】

○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】

○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

・平成26年3月 長期経営計画（平成26年度～平成35年度）策定【団体】

・平成26年10月 経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）策定【団体】

団体番号	17	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 中小企業支援室
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため平成24年6月に策定した「経営計画2012」等に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①国の委託事業受託を推進し、管理費・人件費の財源確保に努めるとともに、既存実施の適正な受益者負担を継続していきながら、有料化事業の拡充も推進し、経営改善を行っていく。</p> <p>②「経営計画2014」を強力に推進するため、更なる事業改善に取り組むとともに、機構の経営資源を有効に活用し、県内中小企業等へのトータルサポートを実現する。このために必要な機構の保有する経営資源である職員の資質向上や、県地方振興事務所、他県支援機関等との連携を強化していく。</p>	<p>① 提案公募型技術開発事業の補助事業化に伴い一般管理費の収入が減少したが、同事業で、新たにサポイン4件の採択を受けたことにより、国補助金収入の増となった。また、新たにものづくり人材育成講座による受益者負担を徴収する等により受益者負担による事業収入は284千円の増収となった。</p> <p>② 中小企業者の研究開発・商品化からマーケティング活動に至るまでの一貫した支援及び販路開拓・取引拡大を実現するためのWEBサイト開設並びに活用に係る普及促進等の新規事業を展開した。さらには、ものづくり産業の経営革新や第二創業を的確に支援するコーディネーターの育成にも新たに取り組んだ。</p>
県	<p>①「経営計画2014」の遂行を指導し、財務シミュレーションの精査及び県の貸付事業の手法等について検討を行うなど、団体の経営改善実行を支援する。</p> <p>②適切な人員配置等についても団体の業務量及び財源を考慮しながら検討を行う。</p>	<p>① 委託事業による管理費の獲得、受益者負担の徴収により財源確保に努めるよう指導を行うとともに、機構の財務状況の分析を行い、既存基金の組み替えによる新基金設置をすることとし、新たな人件費等の財源の捻出に係る検討を行った。</p> <p>② 震災後増大している機構の業務量、人員については、プロパー職員の規模について検討を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	1,384,838	743,138	1,422,813	833,836	984,208		993,708	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3407	3,400	3,684	3,400		3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	0.5	1.2	0.1	1.2		1.2	
経常的経費の削減額	%	2.0	△1.4	2.0	△3.2	2.0		2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年3月】</p> <p>○平成25年度決算は経常損益がプラスに転じているが、投資有価証券評価損益の影響が大きく、安定的な財務基盤に起因した結果とは言えない。団体が策定した「経営計画2014」にもあるとおり、財務改善は重要な課題であり、収支均衡と財務基盤の安定化に引き続き取り組むこと。【団体】</p> <p>○支援企業に対しては、支援終了後の事業活動に対するフォローにも目を向け、団体の持つノウハウを最大限活用した支援を行うこと。特に、被災中小企業に対する支援は、団体に期待するところが大きいことから、施設・設備整備資金の融資にとどまらない長期的な視野に立った支援を行うこと。他の中小企業支援機関と連携を図りながら効果的な支援を行うとともに、団体ならではの支援対象や支援体制を検討するなど、他機関との差別化を図ること。【団体】</p> <p>○現状では、団体の支援による、例えば売上増加といった支援企業の具体的な事業成果が見えにくいことから、目標設定や成果の把握方法を工夫し、成果の情報発信にも積極的に取り組むこと。【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<p>平成20年3月 経営改善計画（平成20年度～平成26年度）策定【団体】</p> <p>平成26年6月 経営計画2014（平成26年度～平成27年度）策定【団体】</p>
---

団体番号	18	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成26年3月に策定した「第3次中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立 目標；満足度90%以上維持拡大
2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築 目標；単年度黒字化堅持
3. 他機関と連携強化で事業化支援の拡充 目標；企業支援40件/年

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立 ①快適な環境を継続的提供できる仕組みの構築 ②創業支援の充実・強化  2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築 ①営業収益改善の継続取り組み強化 ②中長期資金運用管理の立案  3. 他機関と連携強化で事業化支援の拡充 ①他機関の支援能力が補完し合えるネットワークの構築 ②専門家（有資格者）と企業のマッチング	1-① テナントニーズ即応できる仕組みづくりと執務環境整備等を実施 1-② 東北IM連携協議会・日本ビジネスインキュベーション協会との連携強化及びテナト企業へ資金調達支援を実施 2-① 施設情報の充実と継続的発信及びニーズに呼応できる柔軟性を持った施設運営のほか新規事業（受託事業等）の取組を検討 2-② 運用利回りの変動を勘案した資金運用計画の策定及び年次バランスを考慮した運用期間、商品の検討 3-① みやぎインキュベーションネットワークの設立準備及び仙台市起業支援センターとの連携で支援の拡充 3-② 専門家派遣事業など公的施策の活用拡大及び専門家組織と支援企業の交流の場づくり 3-③ 仙台高等専門学校・東北工業大学の講師受託及び石巻専修大学客員教授就任
県	1. 入居チラシの課内設置 2. より安定した財政基盤を確立するための助言・指導	1. 入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問い合わせに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 2. 取締役会等に参加し、経営状況を把握して、より安定した財政基盤を確立するよう努めた。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,668	72,860	72,799	78,284	72,799		72,799	
調査研究事業	千円	48,840	47,064	16,833	17,211	16,833		16,833	
研修事業等	千円	30	170	30	153	30		30	
入居率	%	89.3	86.4	86.8	89.9	86.8		86.8	
人件費の節減	千円	-2,863	-2,586	1,306	-1,968	0		0	
修繕費・業務委託費の節減		1,006	-2,999	6,323	-4,953	0		0	
その他の経費の節減		-1,718	355	-4,640	-27,377	0		0	
計		-3,575	-5,230	2,989	-34,289	0		0	

※数値目標（計画）：前年度決算額－当該年度予算額、実績：前年度決算額－当該年度決算額で算出

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年1月】</p> <p>○中小企業・ベンチャー企業の研究開発・技術開発といった団体の使命を果たしていくため、従来の経営のあり方を再検討するとともに、公益性を念頭に置いた将来の経営ビジョンを明確化すること。【団体】</p> <p>○地域企業や起業家に対する支援内容を充実させ、法人としての目的や役割をより高いレベルで果たしていくためには、人材確保・育成も含めて、組織・運営体制を強化していくことが望まれる。【団体】</p> <p>○収益の確保に当たっては、できる限り基本財産の運用益に依存せず、営業利益で採算が確保されるよう経営努力を進めていくことが望ましい。出資金の運用益については、地域企業の発展に向けて活用されるよう収益改善に取り組んでいただきたい。また、法人が有する経営資源の有効活用に向けた方策については、今後も継続して検討していくことが求められる。【団体】</p> <p>○当団体は、営利法人としての株式会社ではあるが、県が大口出資者であり、事業の公益性を確保していく必要性は高いと考える。県は、研究型企业やベンチャー企業の育成において、当該法人がその役割を果たしていけるよう、法人とも相談しながら必要な指導・支援を行っていく必要がある。【県】</p>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	19	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失について、同社の投資有価証券運用方針を踏まえて、事業の現状や課題を分析し、今後の法人のあり方について、他の株主と検討・協議を進めていきます。 また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営環境の変化を踏まえた事業展開</li> <li>○研究施設の入居率の維持</li> <li>○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保</li> <li>○有価証券利息の着実な確保</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①経営環境の変化を踏まえた事業展開 ・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 ・他のインキュベーション施設との連携（情報交換、入居者募集チラシの配布等） ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 ・採算性を重視したプロジェクトの実施	○入居率は、前年度末の72%から今年度末は68%に減少。期間中1件新規入居、2件退去。平成27年度中には新規入居者獲得に向けた広報活動強化を目的として、当社パンフレットならびにホームページの刷新を行い、当社からの情報発信の強化に取り組んだ。 ○「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」は新規に3件受託。「海外展開支援セミナー開催・運営事業」「市場競争環境評価調査事業」は一般入札に応札して獲得するなど、新規案件獲得に向けて積極的に取り組んだ。 ○早期償還によるユーロ円債の減少等で、投資有価証券利息は前年度比較で減少。投資有価証券運用方針に基づき、元本の安全性が高く、より高い利率の債券への買い換えを行うなど、的確な運用を行った。
県	①入居者募集チラシの課内設置 ②より安定した財政基盤を確立するための助言・指導	①入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問い合わせに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 ②社会情勢も変化していることから、今後のあり方について検討するよう指導・助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	77.40	72.39	77.40	68.45	77.40		77.40	
受託プロジェクト件数	件	15	16	15	14	15		15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <p>○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】</p> <p>○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】</p> <p>○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】</p> <p>○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	27	団体名	公益財団法人宮城県国際化協会	県主務課	経済商工観光部 国際経済・交流課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	会費収入等が減少していることから、引き続き収入確保に努めていくとともに、経営の安定化を図るよう必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>① 賛助会員の募集による会費収入の確保。</li> <li>② 管理経費の最大限の節減。</li> <li>③ 事業見直しによる経費の節減及び収益の確保。</li> <li>④ 受託事業、各種助成金制度の活用による財源の確保。</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 目標①～④の実施</li> <li>○ 経営改善プランの収支見込表に沿った内容となっているか適宜、点検する。（目標を達成していない場合は、達成のための検討・修正を行う。）</li> </ul> <p>平成28年度～平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成27年度と同じ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年度に実施した事業の検証・改善事項の検討を受け、「改善プラン」を策定し理事会の承認を得られたことで、収支の改善に向け体制が整った。</li> <li>○ 賛助会員の加入促進を図り、新規に8件獲得した。また、既賛助会員の加入口数を4口増やし、会費収入の増収を図った。</li> <li>○ 臨時職員廃止による事業費の削減や事務経費の節減に努めた。</li> <li>○ 協会が実施すべき事業かどうかの視点による事業の見直しや、印刷物についてはWeb公開に変更するなど、大幅な経費の削減を行った。また、受講料の見直し・謝金等の見直しや教材の販売により増収を図った。H27年度から廃止→4事業、H27年度で廃止→3事業</li> <li>○ 宮城県から新規事業として1件受託、また、単年度補助であるが1事業を民間補助対象とし、財源の確保を図った。</li> <li>○ 平成28年度に向けて、受託・補助事業の検討を行った。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 収支均衡を目標に、管理費の抑制と効率的な運営を行うための指導・助言を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当協会の経営について、運営方針を再確認するとともに収支の均衡が図られるよう、経営改善計画を策定することについて指導した。</li> <li>○ 計画内容については事前に意見交換を行い、必要な助言を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賛助会員新規加入	%	5%増	13.6%増	5%増	5.8%増	5%増		5%増	
公的団体等の助成等の活用	件	2	2	2	1	2		2	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 団体は、これまでの経緯から幅広い事業を実施しているが、現在の経営資源では、その全てを継続することは困難である。県民ニーズを踏まえ、県の多文化共生社会推進計画と整合を図りながら、抜本的な事業の見直しと積極的な経費節減に取り組むこと。【団体】</li> <li>○ 会員増の取組を継続するとともに、公益法人として実施可能な範囲で事業の有料化を検討すること。収支均衡を念頭に、安定的な収入確保策を検討すること。【団体】</li> <li>○ 団体の経営改善計画策定にあたっては、事業や人員体制の見直し、収入確保策等について、適宜適切な助言を行うこと。また、県が団体に対して求める役割に基づき、計画の実現についても支援すること。【県】</li> </ul>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	29	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		アクセル事業を県に売却したことから、堅調な仙台港国際物流ターミナル事業を柱に、累積損失の縮減・解消に向け、引き続き必要な助言、指導又は支援を行います。			

(1) 経営改善の目標

物流高度化施設として設置された物流ターミナルの賃貸事業とシャーシプール用地賃貸事業の2事業を実施する。これらの事業について、今後も適切に事業を実施していくとともに、事業規模に見合う経営管理体制に改めるなど、コスト削減に努めていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	物流ターミナル事業における収入維持に努めるとともに、その他の収入確保対策の実施や運営経費の削減を検討していく。	物流ターミナルについては、倉庫及び事務棟の入居率が100%となっていたが、事務棟1階北側のテナントが平成27年10月に退去したことから、施設賃貸収入としては前年度に比して494千円少ない100,091千円となった。 しかし、その他の収入確保策として、保有国債の運用により、利息収入として前年度より1,833千円多い5,216千円、特別利益として前年度より3,190千円多い11,403千円、合計で16,619千円の利益を得た。 このほか、代表取締役社長の非常勤化や常勤監査役の廃止などにより3,351千円の経費削減を行った。 その結果、当期純利益として前年度に比して4,611千円多い29,264千円の利益を上げることができた。
県	当面は現在の事業（物流ターミナル事業及びシャーシプール用地貸付事業）を継続し、単年度純利益による累積損失縮小を図ると共に、会社と共に収入確保や運営経費の削減等について検討を進め、累積損失の早期解消を図る。	2事業の適切な運営及びその他の収入確保、経費削減などについて、会社とともに検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利益計画（当期純利益）	百万	15,000	24,653	15,000	29,264	55,000		13,000	
物流ターミナル入居率（倉庫棟）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
物流ターミナル入居率（事務棟）	%	97.2	97.2	100.0	86.1	100.0		100.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成28年1月】  
 ○アクセル事業を県に譲渡し賃貸事業に特化した結果、現状では堅調な事業運営がなされているが、将来にわたって物流ターミナルのテナントを確実に確保できるよう情報収集や施設のPRに積極的に取り組み、今後とも単年度黒字を達成できるよう最大限の経営努力を継続し、累積欠損金の早期解消に努めること。【団体】  
 ○保有している金融資産については、確実に有効な運用を行うこと。  
 また、団体の資本金は設立当初の趣旨に対応しているものであり、現在行っている賃貸事業に見合っていないため、今後の事業展開の検討と併せて、コストの低減や株主の利益保護も念頭に減資の検討を行うこと。【団体】  
 ○現状では賃貸事業のみを行っており、県が出資する意義が薄れている。県の経済振興にとって仙台港の発展や輸出入の拡大は重要であり、その中で団体が果たすべき役割を県として明確にし、今後のあり方を改めて検討すること。【県】

(5) 特記事項

特になし。

団体番号	34	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部 農業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		農業振興公社が主体的に経営改善の取組を継続して、健全な経営体質を実現し、担い手農家の支援や震災で被災した地域農業の復旧・復興など、農業振興公社が担うべき役割を積極的に果たしていくことができるよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応</p> <p>②事業別の損益性の検証による改革の推進</p>	<p>②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>
---	---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営プランの着実な実施</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：基礎雌牛の改善を図り、さらなる子牛平均価格の向上及びJ A全農との連携事業の円滑な実施</p>	<p>○27年度は「宮城県震災復興計画」の再生期として競争力のある農業の再生、被災農地の復旧、園芸施設の建設、汚染牧草の集積保管、牧草地除染など県内農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。</p> <p>○農地中間管理事業については、昨年度に引き続き、農業者の理解度の向上や事業推進体制の整備等をすすめ、担い手への農地集積を推進した。また、主要農作物種子等の安定供給、飼料用米専用品種の種子生産を行うとともに、暗渠排水の整備等、公社の専門性を活かした各種事業を展開した。</p> <p>○事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>○個別巡回により状況等を把握しながら計画的な回収に取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>○子牛1頭当たり平均価格は494千円（H26）から665千円（H27）と向上した。</p> <p>○J A全農との連携事業については、全農みやぎが導入する優良雌牛に本県の基幹種雄牛を人工授精し初妊牛として県内農家に配付するもので、27年度は205頭導入し、過年度導入分も含めて106頭を県内畜産農家等へ配布した。</p>
県	<p>○「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」に則して、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。</p>	<p>総会及び理事会への出席や役員との情報交換を通じて経営状況を随時把握し、経営改善に向けた取組状況を確認するとともに、取組を進めていく上での課題の解決に向けた指導、助言を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	49	58	49	69	49		49	
長期保有地処分	ha	—	—	—	—	—		—	
未収金回収（長期化）	千円	5,000	3,774	4,000	3,015	3,000		3,000	
累積欠損金の解消	千円	253,905	94,326	94,326	0	0		0	
子牛販売価格（平均）	千円	494	494	604	665	630		670	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成26年3月】</p> <p>○（短期的な視点）合併直後ということもあり、現時点では合併による効果が判然としないように見受けられる。早期に合併のメリットが生かせるよう承継事業を見直し、組織の再編や現事業の整理を行って、経営の更なる効率化を推進すること。</p> <p>（中・長期的な視点）震災復興事業完了後を見据え、県との密接な連携の下、現事業にとらわれず合併効果を最大限に発揮できるよう団体の今後の方向性（中期経営プラン）を明確にすること。地域や時代のニーズを的確に捉え、かつ、団体が発展していくための事業計画（数値目標を含む）を検討・作成し、中期経営プランに反映するとともに、事業計画と実績を比較検討しながら、実績に対するチェック体制が機能するような組織体制を構築すること。【団体】</p> <p>○現在は震災復興により一時的に財務状況は良好な状態となっているものの、復興需要終了後を見据え、現段階から、長期未収金に対する貸倒引当金をはじめとした各引当資産や積立資産、負債等の評価を適正に実施し、公益法人会計基準に基づき今後も適正な会計処理に努めること。また、事業ごとの採算状況を明らかにし、財務の状況が第三者からも分かりやすい開示資料を作成するなど、団体全体の財務内容の改善を実施すること。【団体】</p> <p>○団体は農業に関する県の施策を具現化するための各種事業を推進しており、県の施策の決定は団体の中期経営プランに大きく影響する。県はTPPやコメの生産調整の問題なども踏まえ、リーダーシップを発揮して、将来を見通した本県農業の施策決定の早期化に取り組むこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年3月30日（社）みやぎ原種苗センター（財）みやぎ農業担い手基金と合併</li> <li>平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還（宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還）</li> <li>平成26年3月28日 農地中間管理機構指定</li> </ul>
---



団体番号	41	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部 森林整備課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		平成25年10月の特定調停成立を経て第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ることとしたことから、最終的な県民負担の更なる圧縮と本県林業の振興、森林の公益的機能の発揮に対する一層の貢献に向け必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○平成25年10月に成立した特定調停に当たり策定した「再建計画（平成25年6月作成）」に基づき、平成33年度までの自立的経営の確立を目指すこととしていることから、経営改善策に係る具体的な取組についての行動計画を定めた「再建計画アクションプラン（平成26年3月作成）」の確実な実行を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○収入の増大、収益性の向上</li> <li>○事業コスト、管理コストの縮減</li> <li>○新たな収入の確保</li> <li>○震災復興に向けた取組</li> <li>○先導的な森林経営の展開</li> <li>○情報公開の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第一期分収林経営計画及び再建計画アクションプランに基づき、分収林の適切な森林整備に努めるとともに、利用間伐は繰越を含め221haを実施し、また、販売事業においては繰越を含め441haの間伐材を販売し収入の増大を図った。</li> <li>○公募型プロポーザル方式の発注方法を採用し事業コストの縮減を図るとともに、管理コストの縮減に努めた。</li> <li>○カーボンクレジットの販売や新たな受託事業の拡充により、新たな収入の確保を図った。</li> <li>○ウェブサイトにおいて、積極的な情報公開に努めた。</li> </ul>
県	○再建計画の着実な実行に向けた指導助言	○再建計画アクションプランに基づく経営改善の着実な実施に向けて設置された「一般社団法人宮城県林業公社経営改善推進会議」の定期的な開催等を通じて、人件費の削減等による管理費の縮減や、補助事業の最大限の活用等について、指導・助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	401	293	229	285	156		162	
路網整備	km	27	59	55	55	53		51	
主伐	ha	5	6	2	6	37		41	
利用間伐	ha	300	267	320	221	224		210	
収支（収入・支出）	千円	6,463	-12,632	4,642	67,199	14,560		16,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成28年2月】

○次期分収林経営計画に基づく進行管理を十分に行い、最大限の経費節減と収益確保に取り組みながら、平成34年度からの自立的経営の実現を目指すこと。特に、分収割合の見直しについて成果が得られるよう、県と連携して、計画的に進めること。また、林業の魅力をアピールしながら人材の確保に努めるとともに、専門性の高い人材の育成を図ること。【団体】

○分収林事業は費用と収益の対応が50年以上の長期にわたる事業であり、単年度収支からは実態が見えにくい。経営計画の進行管理や適時の伐採・販売に対応する必要があることから、森林資産の時価評価を随時把握できる手法の導入を検討し、森林資産の適時・適正な把握に努めること。【団体】

○団体の存続や森林整備事業には多額の税金が投入されていることから、県民が森林の公益的機能やその中で公社が果たす役割について価値観を共有できるような、分かりやすい情報発信を行うこと。また、森林保全の大切さや林業について体験・学習できるような取り組みについても検討すること。【団体】

○県からの財政的援助が不可欠な団体であることから、経営計画の進行管理を適正に行うとともに、経費節減や収益確保策の検討など経営改善に向けた取り組みについても積極的に関与すること。特に、分収割合の見直しについては、団体単独での対応は難しいと懸念されることから、県としても十分な支援を行うこと。【県】

(5) 特記事項

- ・平成26年3月 「一般社団法人宮城県林業公社再建計画アクションプラン」策定【団体】
- ・第二期分収林経営計画の策定【団体】

団体番号	48	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部 港湾課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方	団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率向上や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度で対応し、効率的かつ適正な回収を実施する。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③施設の管理運営に関する適正な維持・補修を実施する。 ④テナント充足率の高率維持及び入居継続に向け企業PR等営業を行う。 ⑤従前同様塩竈市より指定管理者の指定を受けるべく、危機管理の徹底、テナント空区画の解消、既存テナントの意見を吸い上げ等、健全な館の運営を行い、経営上単年度黒字の継続を最低必須の目標と定め、売上増、経費の節約を図っていく。	①電話催促や厳正な態度で対応を行い、ほぼ滞納はなくなった。 ②チラシ、ポスターの作成を行うと共に、新聞折り込みも行い集客に繋がった。 ③空調設備の修繕、歩道デッキの補修等を実施。 ④ホームページや宮城県宅地建物取引業協会への掲載をした。 ⑤危機管理についてはマニュアルを作成すると共に、種々の努力を行い単年度黒字に努めた。
県	①塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。 ②累積欠損金解消及びテナント充足率向上に向けた経営改善について塩竈市と連携し助言・指導を行う。	・昨年度に引き続き、塩竈市と協力調整を図りながら、市復興計画と連携する復興・活性化策に向け意見交換を行った。 ・塩竈市と連携して経営改善について助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	13,000	13,112	13,000	13,156	13,000		13,000	
経費全般	千円	104,940	104,273	110,000	98,604	110,000		110,000	
テナント充足率	%	91.2	90.0	93.5	77.6	95.5		98.5	
未収家賃残高	千円	34,000	19,600	32,000	16,506	30,000		28,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年3月】</p> <p>○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】</p> <p>○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】</p> <p>○塩竈市とともに、マリゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】</p> <p>○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	49	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」検証結果に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費の節減などの団体の取組を引き続き支援していくとともに、必要な助言又は指導を行います。 また、団体の将来的な安定経営及び利便性向上のための方策について検討を進めます。			

(1) 経営改善の目標

<p>○財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。</p> <p>○鉄道事業者としては、安全を確保しお客さまに安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客さまに「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。</p> <p>○仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との、結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>② 空港民営化など沿線地域の情勢変化に対応し、今後の会社の経営方針や収支見通しを示す「(仮称)中長期ビジョン」の策定に向け作業を進める。</p>	<p>○ダイヤ改正により列車運転時隔の均等化等を実施して、お客さまの利便性の向上図ったほか、多客期輸送期や沿線でのイベント開催時に列車の編成増強を行い、輸送力の確保に努めた。</p> <p>○沿線企業と連携した鉄道利用促進に取り組んだほか、アニメ「Wake Up, Girls!」と連携したイベントを実施して当鉄道の知名度の向上と利用促進を図った。</p> <p>○(仮称)中長期ビジョンの策定(中長期収支見通し)については、空港民営化という当社の経営や収支見通しに影響が大きい事項があることから、民営化後の状況を早期に見極めつつ、継続して作業を進めるものとした。</p>
県	<p>① 改革支援プランの検証を実施し、今後の団体への支援のあり方について検討を行う。</p> <p>② 団体の経営安定化のため、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を実施する。</p>	<p>○早期の単年度黒字化に向け、団体が実施する様々な取組について、団体の意見を踏まえながら必要な庁内調整を行い、高架下の駐車場への活用などの収入確保策が実現した。</p> <p>○経営安定化に向けては、県からの借入金に係る利息の利率見直し及び元金返済の平準化を行ったほか、アニメコンテンツを活用した観光客誘致拡大事業などにおいて、アクセス鉄道の利用促進を組み込んだ事業を実施した。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	7,810	9,174	9,500	9,209	9,500		9,500	
常勤役員数	人	57	54	57	50	52		57	
うち県職員(派遣職員)	人	1	1	0	0	0		0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【21年3月】</p> <p>○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急に対処すべきである。【団体】</p> <p>○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】</p> <p>○資金収支・損益の改善【団体】</p> <p>○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】</p> <p>○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】</li> <li>平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】</li> <li>平成23年 10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。</li> </ul> <p>※ 残る財務構造上の問題についても、県からの借入金に係る利息の利率見直し及び元金返済の平準化を実施した。</p>
---

団体番号	51	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		国際定期便の回復状況や航空貨物の需要見通し等を的確に把握しながら、収支の改善が図られるよう、助言又は指導を行います。 また、国の空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○国際貨物取扱量を震災前の水準まで回復させるとともに、当社施設にあつては、フォワーダー及び関連業者の利便性を追求した事業運営を行っていく。</p> <p>○計画的な施設の維持管理及び各種契約の競争性の確保等により経費の節減を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①収入の極大化 当社施設利用による通関を働きかけ、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。</p> <p>②費用の徹底削減 施設の適切な維持管理による経費の削減・平準化及び不要・不急経費の見直し強化による経費の節減を図る。</p>	<p>① 国際線の運休、減便により厳しい環境であったが、生鮮魚介類の積極的取り込みを図った。輸出入取扱額は前年対比 147%増の 5,866 千円 となり、貨物需要の感触を得ることができたので、今後の事業拡大に努めたい。</p> <p>② 各種契約における購入価格の圧縮や 不要、不急経費の見直し強化に努めた。</p>
県	<p>① 航空会社に対する機材の大型化及び路線増便、新規開設の要請</p> <p>② フォワーダー及び県内企業に対するエアポートセールス</p>	<p>① 航空会社等への知事・副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを 228 件実施したことにより、国内線ではエアアジア・ジャパン（LCC）が平成 28 年度の新規就航を決定した。</p> <p>② 貨物取扱量増加に向けた支援策について、フォワーダーと情報交換を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入（売上高）の拡大	千円	100,173	92,960	97,854	100,086	—		—	
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100)	%	90	98	99	99	—		—	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見（平成20年1月）

<p>【団体に対して】</p> <p>○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の削減策を図る必要がある。</p> <p>○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。</p> <p>○SACT 便について、効率的な運航により経費を削減するとともに、関東地域貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。</p> <p>【県に対して】</p> <p>○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力してほしい。</p> <p>○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。</p>
---

(5) 特記事項

<p>国際線の減便、運休及び使用機材の小型化により、貨物取扱量は震災前の実績を大きく下回り、低迷しているが、仙台空港株式会社による空港の一体経営を機に、空港全体で貨物取扱量の回復に努めていく。</p>
--

団体番号	52	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部 住宅課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		平成24年10月に特定調停に基づく第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ったことから、早期の分譲事業の廃止に向けた助言又は指導を行うとともに、管理代行制度に基づく県営住宅の管理業務のほか、様々な公的住宅管理業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</p> <p>○市町営住宅管理受託事業において、ノウハウを活かした着実な管理を実施し今後の基幹事業のひとつとしていく。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①分譲事業において、販売努力を継続していく。</p> <p>②公的賃貸住宅の適切な管理を行い、住宅困窮者に向け、住宅の円滑な供給を図る。</p> <p>③事務・事業の簡素化・効率化を図る。</p>	<p>①ゆとり～と小牛田に販売力を集中し、再建計画作成時の販売計画数を上回る成果を得られた。</p> <p>②県営住宅は、年4回の募集を行い、住宅困窮者の円滑な入居を図った。また、収入調査や家賃減免等の業務を適切に行った。</p> <p>③これまでの住宅の種別毎から業務ごとに組織を再編することで効率化を図った。</p>
県	<p>①分譲事業における確実な販売について支援・指導を行う。</p> <p>②公社賃貸住宅の長期計画の方向性について助言を行う。</p> <p>③県営及び市町営住宅等の賃貸住宅の管理受託において管理体制等の指導を行う。</p>	<p>①分譲事業においては、平成26年度の決算及び平成27年度の販売状況を確認し、県の貸付金については償還計画どおりに返済された。</p> <p>②今後の方向性などを公社とともに検討し、変化している経営状況に対応できるよう適宜助言を行った。</p> <p>③市町営住宅等の管理受託の増加により、組織体制の充実など事業の効率化を踏まえた助言・指導を継続して行う。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	59	49	40	54	50		25	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年1月】</p> <p>○（短期的な視点）※分譲事業終了まで 団体は、経営健全化資金の確実な返済を実行するためにも、現有する分譲地の完売に向け販売促進に全力を尽くし、できる限り分譲事業の早期達成を実現すること。</p> <p>（中・長期的な視点）※分譲事業終了後 災害公営住宅等の管理受託件数の増加に対応するため、組織体制の見直しにあたっては、現行業務範囲の見直しや分譲事業からの異動等で対応するなど組織の膨張や人員の肥大化に陥らないよう留意すること。分譲事業終了後に事業の柱となる管理受託住宅管理事業のノウハウの蓄積に努め、事業原価の低減にも取り組むこと。【団体】</p> <p>○老朽化している公社賃貸住宅について、団体の果たすべき役割や団地ごとの住環境、入居者の動向等を踏まえ、将来的な改廃について資金調達のあり方も含めた検討を早期に開始すること。【団体】</p> <p>○県は、団体が実施する事業活動について適時の報告を受けるとともに、分譲地の確実な販売や適正な人員計画について十分な指導を行うこと。老朽化している公社賃貸住宅についても、団体と共に団地の改廃の方針を早期に検討し、財政支援のあり方も含め、適時的確な指導を行うこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】</li> <li>分譲事業に係る借入金の返済方法を協議し、今後の処理方法を決定するため、平成24年4月13日に仙台簡易裁判所に特定調停申立を行った。【団体】</li> <li>特定調停において各当事者と合意、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受けた。【団体】</li> </ul>
--